

地方公共団体の取組支援

地方公共団体が保有するデータを活用することで、官民協働による公共サービスの提供、地域経済の活性化、行政の高度化・効率化に加え、地域課題の解決等につながることを期待されており、政府は地方公共団体による取り組みを積極的に支援している。

オープンデータの利活用の促進

地方公共団体における
オープンデータの取組促進

モノ

ツールの提供

自治体ガイドライン・手引書

オープンデータ100

地方公共団体向けパッケージ

推奨データセット

ヒト

人材の派遣
研修の実施

オープンデータ伝道師
地域情報化アドバイザー

地方公共団体向け
オープンデータ研修等

オープンデータ
伝道師



一体的に実施

自治体ガイドライン・手引書の策定

- ▶ 平成27年2月に策定した「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」及び「オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～」について、官民データ活用推進基本法、オープンデータ基本指針等を受け、改定を実施。
- ▶ また、これから取り組む地方公共団体向けに、自治体Webサイト上でオープンデータを公開する簡単な手順を示した「オープンデータをはじめよう～簡易手引書～」を平成29年12月に策定。
- ▶ 改定版及び簡易手引書については、**平成29年12月22日に政府CIOポータルにおいて公開**。

地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン

〔平成29年12月22日改定〕
内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室

スマートフォン・タブレット端末やソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の普及、またモノのインターネット（Internet of Things, IoT）の進展等により、膨大で多種多様なデータが生成、流通するようになってきており、これらの情報を相互に連携させ、新たな価値を生み出していくことが期待されている。

特に、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する公共データについては国民共有の財産であるとの認識に立ち、オープンデータとして積極的に公開し、利活用を促進していくことが求められている。

我が国においては、「電子行政オープンデータ戦略」（平成24年7月4日、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）等に基づき、オープンデータの取組が推進されてきたが、平成28年12月14日に公布・施行された「官民データ活用推進基本法（以下「官民データ法」という。）」第11条において、国、地方公共団体が保有する官民データについて国民が容易に利用できるような措置を講じることが義務付けられた。

政府においては、官民データ法の制定やこれまでの取組を踏まえ、オープンデータ・バイ・デザイン¹の考えに基づき、国、地方公共団体、事業者が公共データの公開及び活用に取り組みやすくなる基本指針である「オープンデータ基本指針（以下「基本指針」という。）」（平成29年5月30日、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）をとりまとめたところである。

一方、オープンデータに取り組む地方公共団体は、徐々に増加してきているものの、全体の一部にとどまっている。このため、地方公共団体による取組を促進するため、地方公共団体におけるオープンデータの推進に係る基本的考え方を整理した「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（以下、「本ガイドライン」という。）」を策定した。

地方公共団体においては、本ガイドラインの補足資料として作成した別添「オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～」の解説や事例等を併せて参考とし、オープンデータに取り組むことを期待するものである。

¹ 平成27年5月12日策定、平成28年6月21日改定。

² 後掲の「本」に於いて、「本」を「本」を新語として構築システムを業務プロセス全体の企画・開発の範囲で行うことである。

³ 関係団体は788団体（平成29年12月20日時点）

① 自らのホームページにおいて「オープンデータ」としての項目情報公開し、データを公開。又は「オープンデータの公開を促進し、データの公開を希望」を付している自治体及び市町村。



オープンデータをはじめよう ～地方公共団体のための最初の手引書～

内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室



本書は、クリエイティブ・コモンズ 表示4.0 国際 (CC BY 4.0) にしたがって刊行（<http://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>）

オープンデータをはじめよう ～地方公共団体のための最初の手引書～

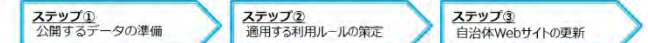
オープンデータをはじめよう～簡易手引書～

平成29年12月22日作成
内閣官房IT総合戦略室

1. 保有データを自治体Webサイトで公開しよう①

- 本簡易手引書では、オープンデータにこれから取り組む地方公共団体向けに、自治体Webサイト上でオープンデータを公開する簡単な手順について紹介しています。

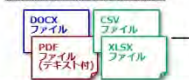
オープンデータの公開手順



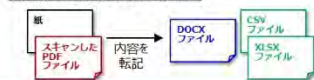
ステップ①～公開するデータの準備～

- 保有しているデータから、オープンデータとして公開するデータを決めます。
- 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室は、オープンデータに取り組む地方公共団体の参考となるよう、公開することが推奨されるデータセット（以下「推奨データセット」という。）を策定しており、当該データセットを公開する場合には、P3「2.推奨データセットを自治体Webサイトで公開しよう」をご参照ください。
- 自治体Webサイト上で、既に公開しているデータをオープンデータとして公開することも可能です。
- データが機械判読可能な形式ではない場合（紙や、紙をスキャンしたPDFなど）、CSVやExcelなどの機械判読可能な形式のデータにします。

【機械判読可能な形式の場合】



【機械判読可能な形式ではない場合】



オープンデータをはじめよう～簡易手引書～

オープンデータ100の公開

データの公開と活用を促進するため、オープンデータの利活用事例「オープンデータ100」をとりまとめ、公開。

明るい夜道を案内する歩行者ナビゲーションシステム

Night Street Advisor

By 明石工業高等専門学校 知財情報環境研究室

防災 減災 | 少子 高齢 | 産業 創出 | 防犯 医療 教育

街灯の明るさや間隔のデータから夜道の「明るさ」を算出することで、より明るい道を選択できるようにしたアプリ。

アプリ・サービスの概要を整理

名古屋市の旧アプリを起動すると、出発地・目的地の人口密度が表示される。

通常の道案内アプリによるルート(青線)とナイトストリートアドバイザーによる案内の明るさ表示が重なって表示される。

夜道の明るさや間隔のデータから夜道の「明るさ」を算出することで、より明るい道を選択できるようにしたアプリ。

個人のス마트デバイスを利用した生活安全策(明石高専の授業)にニーズがあると判断した。

Night Street Advisor でこう変わった!

- どの道が明るいか一目瞭然となり、表示された地図からより明るくて安心な帰宅ルートを選べるようになった。
- 時間やお金のかかる、街灯の新設や、地域の見守りに加えて、すぐできるわかる自衛の術が生まれた。

ロケット時代の子育て支援ポータルサイト

かなざわ育なび.net

By 横浜市金沢区

防災 減災 | 少子 高齢 | 産業 創出 | 防犯 医療 教育

すべての子育てに寄り添った街づくり

使用データ: 区内保育室一覧、医療機関一覧など

データ形式: CSVファイル

提供形態: ブラウザアプリ・ネイティブアプリ

受賞歴: LODチャレンジ2013審査員特別賞 受賞

地域: 横浜市金沢区

オープンデータと Linked Data

オープンデータとは、「解禁申請に満たないデータでも、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」という概念的な意味でのオープンデータと、「Linked Data」と呼ばれる技術的なオープンデータが存在する。

Linked Dataとは、データに「意味」を付与することにより、群がった場所に存在する関連データをつなぎ合わせることで、Linked Dataによってデータのリンクに際して複数の参照がオープンデータが公開されても、データ同士を連携させることができる。かなざわ育なび.netは、データ駆動型Linked Dataの手続きを採用したことから、技術面においても先進的であるとして評価されている。

Night Street Advisor

By 明石工業高等専門学校 知財情報環境研究室

防災 減災 | 少子 高齢 | 産業 創出 | 防犯 医療 教育

高専発: 夜道の明るさを可視化するアプリ

明石高専が生み出した「Night Street Advisor」は、地図上に表示された道路情報の上に夜道の明るさを重ねて表示するアプリである。

夜道の明るさは、街路灯情報を元に計算がなされており、アプリは、町の情報や住居の安心距離感に大きく貢献する可能性がある。

また明石工業高等専門学校は、全国の高専が組織する「Oade for KOSENUの一員である。全国の高専に所属する教員・学生の有志が中心となり様々な課題を解決するためのデータやコードを作成・開発・提供している。

このように、学生がオープンデータを活用して身の回りの課題を解決しようという意欲は加速している。また、共通する課題を持った学生がオープンデータを介して繋がってゆくことで新たな課題解決の糸口も見つかもてくる。教育機関との連携はオープンデータ推進に重要な「仲間作り」にも重要といえる。

開発のきっかけや効果など、関係者の「声」を掲載

提供形態: スマートフォンアプリ

受賞歴: 内閣府オープンデータユースケースコンテスト アプリケーション・作成部門 最優秀賞ほか

地域: 名古屋市(東区、中区、南区) 隣町界(東区、南区)

最大の魅力は “交渉力”

このアプリは、行政が保有する公共データを活用した既存サービスの高度化と新たなユースケースの創出を目的とした「オープンデータユースケースコンテスト」で最優秀賞を受賞している。

このアプリが評価された理由は、前提である課題が明確で、アイデア・開発力も高かったことなどが、名古屋市の本報に掲載されている。行政にも市民にも及ぶデータを提供されていることにも、情熱を伝え、行政の協力を得た交渉力が最大の魅力だ。

ロケット時代の子育て支援ポータルサイト

かなざわ育なび.net

By 横浜市金沢区

防災 減災 | 少子 高齢 | 産業 創出 | 防犯 医療 教育

誰だって「お母さん」になるのは初めてだから、近くの保育園や医療機関が分からないと不安。このサイトがあれば、子育てに忙しくてもあなただけの子育て情報を検索できます。

【居住地の郵便番号や所在地(保育園・幼稚園)を掲載し、赤ちゃんの年齢などを近い順に表示

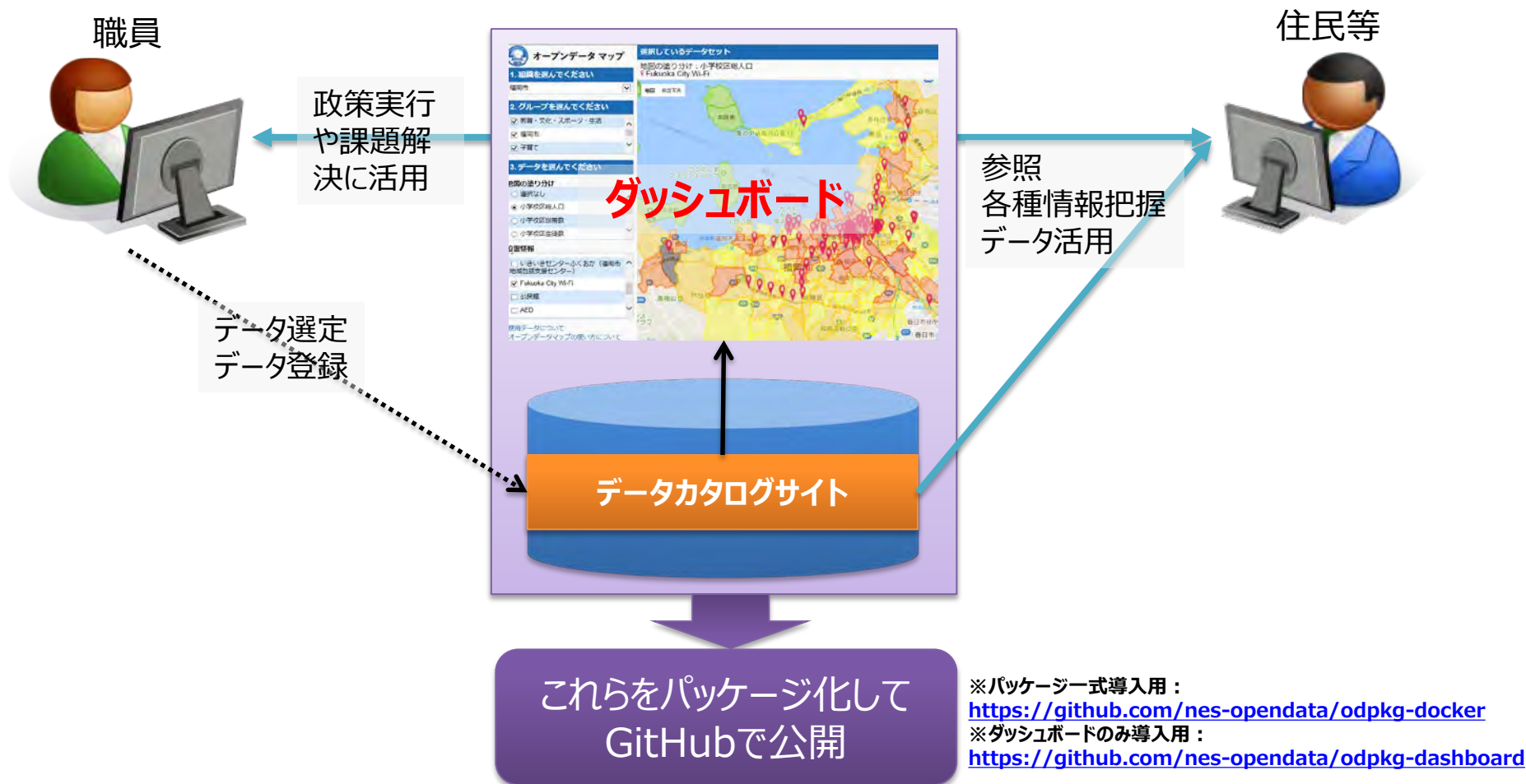
かなざわ育なび.net 誕生の キッカケ

- 子育てに関する多岐に渡る情報が行政のWebサイト内に分散し、検索性が悪くなった
- 少子高齢化が進み、子育てする母親が減っていた
- 核家族化の進行や地域つきあいの減少により、母親が子育てに関して孤立感を感じるようになった

かなざわ育なび.net でこう変わった!

- パソコンやスマートフォンで、近くの医療機関・保育園・子ども向けイベント情報などが簡単に分かるようになった
- 子どもの生年月日や居住地の郵便番号を入力することで健康診断・予防接種の時期、保育園の空き状況など利用者にとって必要な情報を簡単に探せるようになった

- ▶ オープンデータに取り組む意思や必要性は感じているが、具体的な取組方法が分からない地方公共団体を支援するため、オープンデータのデータカタログとダッシュボードアプリケーションをパッケージ化し、オープンソースとしてGitHubで公開。



推奨データセット ベータ版の策定

- 地方公共団体によるオープンデータの公開とその利活用を促進するため、オープンデータに取り組み始める地方公共団体の参考となるよう公開することが推奨されるデータセット（「推奨データセット」）を策定。
- 平成29年12月22日にベータ版として、政府CIOポータルにおいて公開。追加・改善等に関する意見について受け付け、適宜見直しを実施する予定。

<推奨データセット ベータ版一覧>

No	データセット名	No	データセット名
1	AED設置箇所一覧	8	公衆トイレ一覧
2	介護サービス事業所一覧	9	消防水利施設一覧
3	医療機関一覧	10	指定緊急避難場所一覧
4	文化財一覧	11	地域・年齢別人口
5	観光施設一覧	12	公共施設一覧
6	イベント一覧	13	子育て施設一覧
7	公衆無線LANアクセスポイント一覧	14	オープンデータ一覧